

「豚」が消えて

「新型インフルエンザ」になった

国際舞台の裏側



よしむら かずなり
吉村 和就

(グローバルウオータ・ジャパン 代表)
国連テクニカルアドバイザー

世界中を騒がせている「新型インフルエンザ」、当初は「豚インフルエンザ」と呼ばれていたが、急に「新型」となった。なぜ豚が急に消えたのか、そこにはさまざまな国益を掛けた戦いと外交力の存在があった。

豚肉は米国の国益

米国は農業国であり、農産物を世界に輸出し外貨を稼いでいる国である。世界市場への農産物輸出は、トウモロコシは世界の五八％、豚肉は世界市場の二七・六％（二〇〇七年の実績）である。つまり農産物の輸出は米国の国益である。メキシコ発「豚インフルエンザ」がWHO（世界保健機関）から発表された時に、最も敏感に感じた

のは、米国食肉輸出連合会である。

彼らには痛い過去がある、二〇〇二―二〇〇三年に発生したBSE（牛海綿状脳症）の対策が遅れ大きな痛手を被った。しかし国を挙げての取り組みが功を奏し昨年は、アメリカンビーフ、アメリカンポークは過去最高の輸出量を記録した。特にアメリカンポークは、日本が最大の輸入国であり、その輸入量を年々更新している。

この立ち直りの過程での「豚インフルエンザ」事件の勃発である。彼らの動きは速かった、養豚業者を総動員し、農業関連議員、農務省、CDC（米国疾病センター）や国際機関（FAO・国連食糧農業機関）に「豚イメージ」を払拭させる行動に出た。

米国政府も真剣である。米国の農家は、大規模農業者を除き、約四〇％の農家が政府から年間二十五万ドルの補助金を受けており、補助金の総額は〇八年で約六十億ドルと推定されている。農家はその政権にとり、大きな票田である、日本と同じ構造である。

米国のやり方は、日本の外交政策みたいに「単純一次方程式」ではない。アングロサクソンの同時多発的「豚イメージ払拭作戦」である。まず学者を動員し「豚肉とインフルエンザ感染者とは、なにも因果関係はない」、「豚肉を食べてもインフルエンザに感染しない」、「豚から人間に感染した例はない」とキャンペーンを張った。呼応するように、石破農水大臣はテレビで日本国民に語りかけた「輸入であれ、国産であれ豚肉は出荷段階で完全に殺菌されている、食べても全く問題がない」、さらに内閣府食品安全委員会も「食肉によってヒトに感染することはない」と見解を出した。これに対し駐日米国大使館の農務担当ジェフリー・ウィギン公使は「日本政府の素早い対応に感謝する、日本政府が言うように豚肉は適切に加工すれば、まったく問題がない」と述べている。米国は攻撃も早い

現地政府が素早く対応を取った場合、誉めあげることも上手である、これが外交の基本である。

また同時に、欧州の動物保護団体にも働きかけている。豚インフルエンザという呼称は「豚」というヒトに最も近い動物を虐待することに繋がる恐れがあると……では「トリ」の時はどうだったのか、鶏肉を支援する農業団体が弱かったのか、あるいは国が取り組むビックビジネスでなかったのか、筆者には、良く理解出来ないことがあるが、欧州でも「豚肉」で稼いでいる国（オランダ、アイルランドなど）が多いので米国の動きに同調したのだろう。

最後は宗教上の理由の活用である。これは日本人には考えつかない作戦である。「豚肉を最も忌み嫌っている」のがイスラム教徒とユダヤ教徒であり、特にイスラム教徒の豚への忌避は想像を絶するものがある。豚肉本体どころか、その原材料に豚肉由来の成分を少しでも使っていないことを要求する。かってインドネシアで「味の素に豚肉エキスを使っている」という噂が流れ、大きな騒ぎになったこともある。筆者が国連本部に勤務していた時、毎年九月中頃から国連総会の準備が始まる、国連加盟国の関係者が利用する外交官用食堂や、付近のレストランのメニューに「No Pork Guarantee」の添え書きが出される様子を見て、国連総会の季節を感じていた。

なぜイスラム教徒やユダヤ教徒は豚を嫌うのか

なぜイスラム教徒やユダヤ教徒は豚を嫌うのか。イスラム教徒が豚を食べないのは、聖

典コーランの教え（第二章、一七三節）であり「豚肉および豚肉から作られたモノ」を食することを禁じている。ユダヤ教徒の場合は、聖典・旧約聖書に「牛は良いが豚はダメ」と記載されている。つまり豚とはいかなる理由があろうとも触れてはいけない不浄なモノと定義されている。

ここまで読まれた賢い読者は、米国の戦略を理解されたことでしょう。

万一「豚インフルエンザ」にイスラム教徒やユダヤ教徒が罹ったら、体内に豚が入ったことになり、万死に値する出来事となるのだ。「豚イメージを払拭」することは、世界経済を牛耳るユダヤにとり最優先課題である。ほとんどがアングラでの動きであったが、イスラエル政府がWHOに対し「宗教上の理由で、豚から別の呼称を要求」したことが伝えられている。

米国の外交の強みは、豚肉の顧客ではない「豚を最も忌み嫌うイスラムやユダヤ教徒」まで動員し、国益を守る為にトランプの切り札に使うことである。

WHOの対応は

WHOの対応はどうだったのだろうか、四月の中頃、メキシコ政府から「肺炎の多発で死者が沢山出ている」との報告で、WHOはDNA検査にて豚と同じウイルスを検出し「豚インフルエンザ」（英語ではSwine Flu）と名付けられた。余談ではあるが、豚の単数はPigやHogであり、複数の場合はSwineである。しかもSwineには「卑劣なヤツ、強欲な男、好色漢」の意味があり、これまた余り良い意味を持たない、このままでは「好

色漢インフルエンザ」世界中に蔓延！

WHOが各国関係者や、業界からクレームを受け、検討した名前は、従来の通り地名を冠に（過去の例ではスペイン、香港、ソ連型）であったが、「北米インフルエンザ」には米国が反発、「メキシコ・インフルエンザ」ではメキシコ政府が大反対、もめていたときに米国のCDC（疾病対策センター）は、いち早く「新型インフルエンザ」の名称を使い、結局WHOも「新型インフルエンザ」の名称で世界に発信することになった。その結果「豚インフルエンザ」の名称は一週間しか持たなかった。「豚から新型へ」米国の外交力の勝利である。

メキシコ政府の対応

一方、メキシコ政府の対応はどうであろうか。世界中から対策が遅いと非難されたメキシコ政府は、今回の「新型インフルエンザ」は、我が国が早期にWHOに報告したが、世界に広がったのは、WHOの対策が遅れたからで、メキシコ政府の責任ではない、WHOの責任と力説している。外交の基本は、北朝鮮と同じく「かならず相手が悪いと難癖をつけ、まず叩くこと」である。我が国は、既に隣国から領土を侵略されても「相手にいたずらに刺激を与えてはいけない」とコメントも出さない、これでは「まともな独立国家」とは言えない。

メキシコ政府の被害も甚大である。メキシコ国内での豚肉の消費が激減、しかも諸外国、ロシア、中国、フィリピン、ニカラグアはメキシコ産の豚肉の輸入禁止措置をとった。メ

キシコ政府は「科学的根拠に基づかない輸入禁止」は納得ができない、メキシコ政府は、輸入禁止国を提訴すると息巻いているが、歯止めが掛からないであろう。

宗教戦争勃発か

さらに怖い動きは、エジプト政府がとった「新型インフルエンザ」対策として国内で飼育されている約三十五万頭の「豚の全頭処分」に着手し、既に二万頭が処分されたことである。エジプトでは少数派であるキリスト教系のコプト教徒が養豚業を手がけている。カイロ市内からでる生ゴミで豚を飼育し、生計を立てているが、「豚インフルエンザ」事件を機会に、エジプト政府は、キリスト教徒を追い出しエジプト本来のイスラム教徒の世界を取り戻そうとしている、WHOやFAO、OIE（国際獣疫事務局）が「科学的データがなく、豚のと殺処分は感染予防にならない」とエジプト政府に抗議しているが、豚を「不浄の動物」とみなすイスラム教徒が多数派を占めるエジプト人民議会の勧告に従い、豚の全頭処分を着々と進めている。

これは理由無き「豚処分」に乗じた宗教戦争「イスラム教とキリスト教の戦い」である。医学的な「豚インフルエンザ」は消えたが、欧米人の心の中に住み着いている心理的「豚インフルエンザ」症候群は益々増殖してきているようだ。

（了）